

# 日本における退職給付会計の変遷に関する考察

藤 田 直 樹

- ・ 序論
  - ・ 企業年金誕生から「退職給与引当金の設定について」まで
    1. 企業年金誕生
    2. 「退職積立金及退職手当法」成立
    3. 企業年金制度の設立
    4. 「退職給与引当金の設定について」
      - ・ 企業年金制度の普及から「退職給付会計（1998）の一部改正まで
      - 1. 企業年金制度の普及
      - 2. バブル崩壊による影響
      - 3. 「退職給付会計（1998）公表
      - 4. 確定給付企業年金制度設立による影響
      - 5. EUの同等性評価に対する「退職給付会計（1998）の一部改正
      - ・ 「退職給付会計（2012）におけるコンバージェンス
      - 1. 「退職給付会計（2012）公表の背景
      - 2. 「退職給付会計（2012）における会計処理
  - ・ 結論
- 参考文献

## ・ 序論

本稿は現代までの日本における退職給付会計の制度化・改正に焦点を当て、どのような時代背景が退職給付会計に影響を与えたのかを考察することを目的としている。現代の退職給付は従業員が勤労を行ったことにより支払われる給付である<sup>1)</sup>。退職給付会計は企業の積立状況<sup>2)</sup>をどこまで財務諸表へ反映するかで議論

1) 企業会計審議会[1998c] 三・1。

2) 貸借対照表における各期末の財政状態と、損益計算書における各期間の損益の両方を含む。

## 日本における退職給付会計の変遷に関する考察

が行なわれ、改正されてきた。そのため、退職給付に関する会計基準が時代の区切りになると考えられる。

また、退職給付に関する会計基準の公表には日本経済や国際的な会計基準とのコンバージェンスといった当時の時代背景が影響した。そのため、このような時代背景による退職給付に関する会計基準への影響を考慮する。

### ．企業年金誕生から「退職給与引当金の設定について」まで

#### 1．企業年金誕生

日本では明治維新後に産業の近代化が進んだ。しかし、従業員が不足し、企業間で従業員の奪い合いが行なわれていた。そこで、従業員を確保するための手段として企業年金が用いられた。<sup>3)</sup>

1900年頃、三井商店と鐘淵紡績で企業年金が実施された。三井商店は退職時の一時金や終身年金の支払いを行なった<sup>4)</sup>。三井商店における企業年金の支給範囲は3年以上勤労を行なった上で、企業の都合により解雇された従業員、在職中に死亡した従業員、25年以上勤労を行った50歳以上の退職者、に限られていた<sup>5)</sup>。これは、企業への貢献度や長期間の勤労に対する一部の従業員への「恩給」という考えが強いと考えられる。この退職給付の考え方は「功労報償説」に該当する<sup>6)</sup>。

鐘淵紡績は勤労中の負傷で再び勤労できなくなった永久障害者への年金給付を行なった<sup>7)</sup>。鐘淵紡績における企業年金の支給範囲は、米国初期の企業年金制度と同様永久障害者に限定されていた。これは、勤労による負傷で勤労できなくなった従業員への保障であった。この退職給付の考え方は「生活保障説」に該当する<sup>8)</sup>。

#### 2．「退職積立金及退職手当法」成立

1936年に「退職積立金及退職手当法」が公布され、1937年から施行された。「退職積立金及退職手当法」では、退職積立金は従業員への賃金支払いの際にそ

---

3 )労働省労働基準局賃金時間部編[ 2000 ] 11頁。

4 )第一生命保険相互会社[ 1982 ] 1～5頁。

5 )平田富太郎[ 1956 ] 23頁。

6 )第一生命保険相互会社[ 1982 ] 16頁。

7 )第一生命保険相互会社[ 1982 ] 1～5頁。

8 )第一生命保険相互会社[ 1982 ] 16頁。

の賃金支払額の2%を控除し、企業が従業員の代わりに積み立てる「強制貯金」とされていた<sup>9)</sup>。つまり、企業は勤労を行なった従業員への給付を行うために積立を行なう必要があった。このような退職給付の考え方を「賃金後払説」<sup>10)</sup>という。「賃金後払説」において、退職給付は勤労を行なった従業員の権利と考えられる。これより、「退職積立金及退職手当法」成立後の日本において、退職給付の考え方は「功労報償説」と「生活保障説」に加えて「賃金後払説」も存在した。

### 3. 企業年金制度の設立

第2次世界大戦後、GHQ主導の労働改革により労働組合が発達し、企業に解雇された従業員がインフレで目減りした退職金に関する労働争議を行なった<sup>11)</sup>。その後、1950年代になるとこのような労働争議は収まった。1950年代は朝鮮戦争の特殊需要により、それ以前の経済状況とは一変して、日本経済は回復した。そして、1950年代後半になると日本経済は成長段階に突入し、年平均10%前後の経済成長率を遂げた<sup>12,13)</sup>。このような時期に企業年金制度が設立された。企業年金制度が設立されたのは、従業員数の増加と賃金上昇による退職一時金の負担を平準化することを目的としていた<sup>14)</sup>。そして、その企業年金制度は内部積立と外部積立に分類される。

内部積立の企業年金制度は十条製紙と三菱電機で設立された。1952年、十条製紙は退職一時金制度に加えて企業年金制度を設立したのに対して、三菱電機は企業年金制度のみであった<sup>15)</sup>。また、内部積立の企業年金制度が設立された同年に、「退職給与引当金制度」も設立され、「退職給与引当金」に繰り入れた一定の限度額への税法上の優遇措置が行なわれた<sup>16)</sup>。

外部積立の企業年金制度は1957年に興国人絹パルプと品川白煉瓦が従業員への年金支払いを目的に、信託銀行に積立が行われた。しかし、当時の外部積立の企業年金制度は税制面で負担が大きかったため、興国人絹パルプと品川白煉瓦をモデルとする企業年金制度は普及しなかった。<sup>17)</sup>

---

9) 中村繼男[1936] 22-23頁。

10) 第一生命保険相互会社[1982] 16頁。

11) 中央監査法人・ニッセイ基礎研究所[1999] 5頁。

12) 浅子和美・篠原総一[2011] 44頁、表2-1。

13) 高度経済成長の時期を指す。村田治[2012] 218-235頁が詳しい。

14) 第一生命保険相互会社[1982] 7頁。

15) 右谷亮次[1993] 236-237頁。

16) 石名坂邦昭[1984] 15頁。

17) 第一生命保険相互会社[1982] 6-19頁。

## 日本における退職給付会計の変遷に関する考察

この外部積立の企業年金制度の税制面での問題を解消したのが適格退職年金制度である<sup>18)</sup>。1957年に日本経営者団体連盟と信託協会から税制適格退職年金制度設立に関する要望書が税務当局に提出されていたが、当初、適格退職年金制度は税金による収入が減少することを理由に設立されなかった<sup>19)</sup>。しかし、1962年に、当時少額であった公的年金の支給を補うために、企業年金を利用することを条件に税制の優遇措置が採られ、適格退職年金制度が設立された<sup>20)</sup>。つまり、企業と国の両方に利点のある企業年金制度が設立したと考えられる。適格退職年金制度では、企業が生命保険会社あるいは信託銀行と年金に関する契約を結び、企業が掛金を支払い、それを受け取った生命保険会社あるいは信託銀行が管理・運用し、退職者へ年金の支払いを行う<sup>21)</sup>。

1966年、外部積立の企業年金制度である厚生年金基金制度が設立された。厚生年金基金制度は「厚生年金保険法によりその設立が認められる特別法人」<sup>22)</sup>により設立される。企業は特別法人に掛金を拠出し、特別法人に拠出した掛金の積立額から従業員へ年金支払いが行なわれる。また、厚生年金基金制度による年金積立額は企業が外部積立機関に積み立てた年金だけではない。公的年金である厚生年金の報酬比例部分を国の代わりに代行する<sup>23)</sup>。この報酬比例部分の代行を本稿では代行部分とする。

### 4. 「退職給与引当金の設定について」

#### (1) 「退職給与引当金の設定について」の公表の背景

1968年、企業会計審議会は、「企業会計上の個別問題に関する意見第二 退職給与引当金の設定について」(以下、企業会計審議会[1968])を公表した。「退職給与引当金」は、企業が内部積立を行なう際に使用する勘定科目をさす。企業会計審議会[1968]が公表される以前、「退職給与引当金」の設定に関しては次のような問題点があった。

---

18) ここで、「適格」とは従業員が退職後の生活を送るのに適格な企業年金制度であるかどうかを意味しているという見解がある(第一生命保険相互会社[1981a]、4頁)。

19) 第一生命保険相互会社[1982]、22-31頁。

20) 社団法人 生命保険協会[1978]、613-614頁。

21) 第一生命保険相互会社[1981c]、5-6頁。また、生命保険会社や信託銀行は適格退職年金の契約内容を国税庁に届け出て、報告する必要がある。

22) 第一生命保険相互会社[1981b]、9頁。

23) 第一生命保険相互会社[1981b]、24-26頁。

● 企業会計審議会[ 1968 ]公表以前の「退職給与引当金」設定に関する問題点<sup>24)</sup>

1. 税法基準による引当額に達しない企業が多数存在
2. 退職金は従業員の退職により発生するものと捉え、「退職給与引当金」の設定を行わない企業が存在

このような問題点を解消するために「退職給与引当金」の設定を企業に義務付けた。

( 2 ) 「退職給与引当金」設定の基本的な考え方

「退職給与引当金」を財務諸表に計上する場合、「退職給与引当金」を負債として貸借対照表に計上するとともに、「退職金費用」を費用として損益計算書に計上する。企業会計審議会[ 1968 ]では、「退職給与引当金」設定の基本的な考え方は退職給付の考え方により次のように異なることを示している。

● 「退職給与引当金」設定の基本的な考え方<sup>25)</sup>

1. 「功勞報償説」の場合  
企業側の生産性の維持昂揚、労働力の確保
2. 「生活保障説」の場合  
福利厚生
3. 「賃金後払説」の場合  
勤勞が行われたという事実

費用における発生主義は、「発生原因の確認せられる時点において、費用としての大きさが測定せられるので、費用原因の発生時点が費用発生時点」である<sup>26)</sup>。このように、「退職給与引当金」を設定する際に発生主義が採用されている。

また、「退職給与引当金」は企業会計原則で引当金に含まれている。引当金は「将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰入れ、当該引当金

---

24 )草島清[ 1968 ] 63頁。

25 )企業会計審議会[ 1968 ] 二。

26 )山下勝治[ 1955 ] 101頁。

## 日本における退職給付会計の変遷に関する考察

の残高を貸借対照表の負債の部又は資産の部に記載する」<sup>27)</sup>。このため、「退職給与引当金」は引当金の概念に基づいて会計処理が行なわれていたと考えられる。

### (3) 「退職給与引当金」の算定方法

企業会計審議会[1968]では、「退職給与引当金」の算定方法として「将来支給額予測方式」、「期末要支給額計上方式」、「現価方法」が規定されている。

「将来支給額予測方式」は、「従業員の全勤続期間における給与総支給額(将来の給与支給額は見積りによる。)をもつて当期に支給された給与額を除した割合を、従業員が将来退職する場合に支給されるべき見積退職金の総額に乗じて算出した金額をもって毎期の退職金費用として計上する」方式である。また、「将来支給額予測方式」による「退職給与引当金」算定には将来の昇給部分が含まれる。<sup>28)</sup>

「期末要支給額計上方式」は、「期末現在において、全従業員が退職するとした場合の退職金要支給額と前期末におけるその額との差額をもって毎期の退職金費用として計上する」方式である<sup>29)</sup>。期末要支給額は「期末現在の従業員の給与月額に退職金支給倍率を乗じて」算定される<sup>30)</sup>。支給倍率は従業員が一定の勤労期間を超えると急増する<sup>31)</sup>。このため、「期末要支給額計上方式」は長期的に勤労を行う従業員を優遇しているため、「功勞報償説」と「生活保障説」に基づいた「退職給与引当金」の算定方法と考えられている<sup>32)</sup>。「期末要支給額計上方式」の場合、「退職給与引当金」に将来の昇給部分が含まれないのが「将来支給額予測方式」と異なる。

「現価方法」は「将来支給額予測方式」と「期末要支給額計上方式」の算定額を「退職金支給予定時期までの期間及び一定の割引率によって現在価値に割り引き、この現在価値額と期首退職給与引当金の利子相当」額との合計額を各期間の「退職金費用」とする方法である<sup>33)</sup>。

### (4) 会計処理における問題点

「退職給与引当金の設定について」における会計処理では、A: 従業員の勤労による各期間の発生額が各期間の費用と対応しない場合があること、B: 内部積立

---

27) 企業会計原則、注 18。

28) 企業会計審議会[1968] 四. 1。

29) 企業会計審議会[1968] 四. 2。

30) 企業会計審議会[1968] 四. 2。

31) 企業会計審議会[1998c] 四. 2(2)。

32) 企業会計審議会[1968] 一。

33) 企業会計審議会[1968] 四. 3。

と外部積立とで費用計上基準が異なること、C: 外部積立機関の積立状況が企業の財務諸表に反映されなかったこと、が問題点である。

問題点 A では、「退職給与引当金」設定の基本的な考え方が退職給付の考え方により異なる。「賃金後払説」は従業員の勤労が「退職給与引当金」設定の基本的な考え方になっているが、「功勞報償説」と「生活保障説」は従業員の勤労が「退職給与引当金」設定の基本的な考え方に含まれない。つまり、必ずしも各期間の従業員の勤労による発生額が当該期間の財務諸表に反映されるわけではなかった。このため、従業員の勤労による発生額を各期間で適正に認識することができなかった。

問題点 B では、費用計上基準が異なることにより、各期間の従業員の勤労による発生額が財務諸表に反映されるかどうかにかかわってくる。内部積立では発生主義が採用されている。そのため、「退職給与引当金」設定の基本的な考え方に基づいて各期間の従業員の勤労による発生額が財務諸表に反映される。それとは対照的に、外部積立の場合、企業から企業年金制度へ年金給付のための拠出が行なわれる時にその拠出額を各期間の費用として会計処理が行われた。これは現金主義に相当する。現金主義の場合、各期間の拠出額が費用として財務諸表に計上されるため、各期間の従業員の勤労による発生額に基づいた会計処理ではなかった。

問題点 C は、当時、外部積立による企業年金制度の積立状況が企業の財務諸表に反映されず、外部の利害関係者が外部積立機関を含んだ企業の退職給付に関する積立状況を把握することができなかった。米国では、1980年に SFAS 第 35号で企業年金制度が報告エンティティーとして採用された。その後、1985年公表の SFAS 第 87号で外部積立機関を含めた財務報告が行われるようになった。これにより、米国では外部積立機関を含んだ企業の退職給付に関する積立状況を財務諸表本体で利害関係者に報告できるようになった。米国とは対照的に、当時の日本では内部積立による積立状況しか財務諸表に反映されていなかった。これは、外部積立の企業年金制度が設立されたのが1962年の適格退職年金制度と1966年の厚生年金基金制度であり、設立されて間もないことが理由とされた<sup>34)</sup>。このため、内部積立の会計処理を規定した「退職給与引当金の設定について」では外部積立による企業年金制度の積立状況の財務諸表への反映に対応できなかった。

---

34 )企業会計基準委員会[ 2012a ] 第 43項。

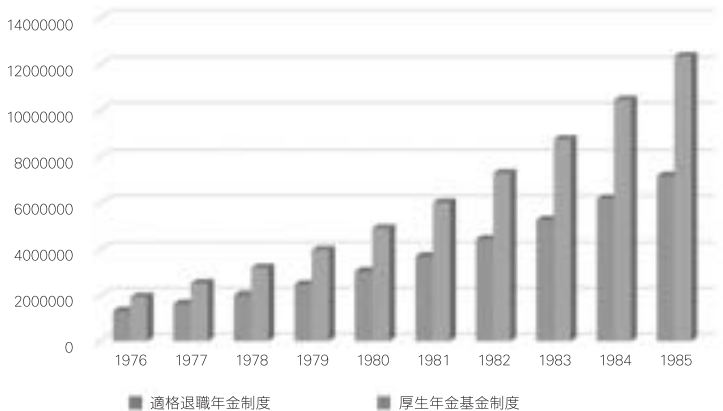
## ・企業年金制度の普及から「退職給付会計」(1998)の一部改正まで

### 1. 企業年金制度の普及

#### (1) バブルの時期以前の企業年金制度

企業から企業年金制度への年金積立額は図表1のとおりである。

図表1 バブルの時期以前の日本における企業年金積立額(単位:百万円)<sup>35)</sup>



社団法人 生命保険協会[1991], vi 頁のデータをもとに作成

図表1より、企業から外部積立機関への積立額は増加傾向にある。外部積立機関への積立を行う企業年金制度では、業績が悪化して企業が倒産しても、従業員に年金給付を行うことができる。

#### (2) バブルの時期の企業年金制度

1980年代の日本は2度のオイルショックの影響を受けた。そのため、当時の日本の経済成長は高度成長の時期と比較すると高くはない。しかし、そのような状況で土地等の資産の時価が高騰し、売却しては新たな資産を求める消費者も珍しくはなかった<sup>36)</sup>。このように、経済成長率よりも資産の時価が高騰していく状態を「バブル」と呼ぶ。資産の時価を見る指標の一つが株価である。

図表2より、バブルの時期である1986年から1988年にかけて外部積立機関へ

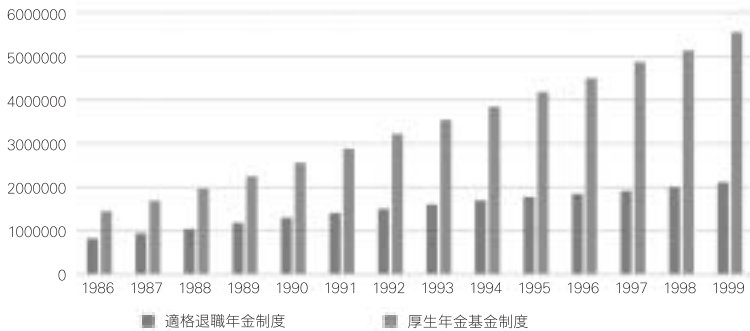
35) 棒グラフは各年左から適格退職年金制度、厚生年金基金制度。

36) 浅子和美・篠原総一[2011], 44頁。社団法人 生命保険協会[2009a], 85頁。



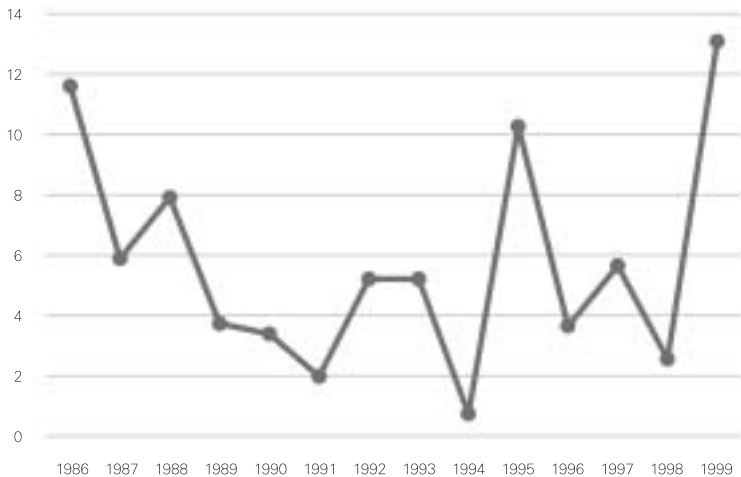
の年金積立額は増加傾向にある。また、図表3より、バブルの時期にあたる外部積立機関の年金積立額を外部積立機関が運用する際の運用収益率はバブル以降よりも比較的高い。運用収益率が高いということは収益がより多く計上されることになり、運用により企業の外部機関の年金資産額はさらに増加するため、従業員の退職後に支払うための資金不足に陥りにくいというのが特徴であった。

図表2 1980年代後半から1990年代の企業年金積立額(単位：百万円)



社団法人 生命保険協会[ 1991, 1994, 1995, 2000 ]のデータをもとに作成

図表3 1980年代後半から1990年代の運用収益率(単位：%)



企業年金連合会( <http://www.pfa.or.jp/jigyotokei/shisanunyo/shisanunyo01.html> )をもとに作成

## 2. バブル崩壊による影響

### (1) バブル崩壊

1990年に入ると、株価は低迷し、バブルは崩壊した。また、図表3より1989年以降の外部積立機関に積立を行った年金資産の運用収益率はバブルの時期と比較して低かった。そして、年金資産の積立額は保険数理計算を用いた予定積立額と実際積立額が一致せず、多額の積立不足となった。これにより、外部積立機関の積立状況が企業の財務諸表本体に反映されない当時の会計処理を見直す必要があったと考えられる。

### (2) 会計基準の国際的なコンバージェンス

バブル崩壊後、日本経済は悪化した。日本では1990年代後半に、橋本竜太郎首相により英米並みの金融自由化を目指した「日本版ビッグバン」と位置付ける金融改革が検討された<sup>37)</sup>。そして、この金融改革には金融市場の国際化が含まれた<sup>38)</sup>。金融市場の国際化は企業が資金調達を国内だけではなく、海外からも行う場合があることを意味する。その場合に、異なる国同士の企業の財政状態や経営成績を比較できるように国際会計基準に対応する必要があった。国際会計基準委員会( International Accounting Standards Committee、以下 IASC )が1998年に公表したIAS第19号「従業員給付」( Employee Benefits )では、米国のSFAS第87号と同様に外部積立機関も含めた退職給付に関する積立状況が企業の財務諸表に反映された<sup>39)</sup>。これは日本とは異なる点である。当時、日本ではバブル崩壊による外部積立機関の多額の積立不足が発生していたにもかかわらず、外部積立機関の積立不足が財務諸表に反映されていなかった。そのため、退職給付に関する会計基準の国際的なコンバージェンスが必要であったと考えられる。また、国際会計基準の退職給付会計は米国の退職給付会計の影響を受けている。そのため、以下、日本における退職給付会計に関するコンバージェンスを検討する場合、米国の退職給付会計と比較して検討する。

## 3. 「退職給付会計」(1998) 公表

### (1) 「退職給付会計」(1998) 公表の背景

図表3より、企業が従業員へ将来支払うための積立を外部積立機関へ行っても

---

37) 日本経済新聞社[1996]。

38) 日本経済新聞社[1996]。

39) IASC[1998]。

その年金資産の運用による収益はバブルの時期と比較すると運用収益率が低い傾向にあるため、年金資産の予定積立額と実際積立額が一致せず、多額の積立不足が発生していた。当時の企業年金制度における年金資産積立額は企業の財務諸表に表示されなかった。そのような状況で、「企業年金に係る情報は、投資情報としても企業経営の観点からも重要性が高まっており、年金資産や年金負債の現状を明らかにするとともに、企業の負担する退職給付費用について適正な会計処理を行い、国際的にも通用する会計処理及びディスクロージャーを整備していくことが必要」という理由から、1998年6月に「退職給付に係る会計基準」(以下、「退職給付会計」(1998))が公表され、2000年4月1日から適用されることとなった<sup>40)</sup>。

## (2)「退職給付会計」(1998)の会計処理

「退職給付会計」(1998)では、「将来の退職給付のうち当期の負担に属する額を当期の費用として引当金に繰り入れ、当該引当金の残高を貸借対照表の負債の部に計上する」という基本的な考え方が示されている<sup>41)</sup>。「退職給付会計」(1998)の特徴は、予測給付債務(Projected Benefit Obligation、以下PBO)<sup>42)</sup>を退職給付債務に採用、外部積立機関への年金積立額を財務諸表に反映したこと、各期間の損益の構成要素、注記事項の充実化、の4点である。

のPBOを退職給付債務に採用では、「一定期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づいて、退職以後に従業員に支給される給付のうち認識時点までに発生していると認められるもの」である退職給付債務の概念を導入した<sup>43)</sup>。退職給付債務は米国や国際会計基準でも導入されていた。退職給付債務の概念は、受給権確定部分のみの確定給付債務(Vested Benefit Obligation、以下VBO)<sup>44)</sup>と、VBOに受給権未確定部分を加えた累積給付債務(Accumulated Benefit Obligation、以下ABO)<sup>45)</sup>、そしてABOに将来の昇給部分を加えたPBOの3つがある。特に米国ではどれを退職給付債務の概念として採用するかで議論が行われ、SFAS第87号とIAS第19号ではPBOが採用されている。退職給付債務を算定するには、退職給付見込額を各期末時点まで割引計算する必要がある。日

40)企業会計審議会[1998b] 1。

41)企業会計審議会[1998c] 四.1。

42)FASB[1985], par. 16。

43)企業会計審議会[1998a] 一.1。

44)FASB[1985], par. 18。

45)FASB[1985], par.18。

## 日本における退職給付会計の変遷に関する考察

本の「退職給付会計」(1998)における退職給付見込額の見積りでは「確実に見込まれる昇給等」が含まれる<sup>46)</sup>。これは、日本でも退職給付債務の概念はPBOが採用されていることを意味する。この「確実に見込まれる昇給等」は定期昇給部分を指す。また、ベースアップ等「予め予測できないものは、退職給付見込額に含めない」とされている<sup>47)</sup>。つまり、日本の「退職給付会計」(1998)の場合、ベースアップがPBOに含まれないのがSFAS第87号やIAS第19号と異なる。

の外部積立機関への年金積立額を財務諸表に反映したことで、以前は企業の内部積立額のみが財務諸表に反映されていた。外部積立機関の積立状況は企業の財務諸表には反映されなかった。そのため、外部の利害関係者は企業の財務諸表から外部積立機関も含めた企業の退職給付に関する積立状況を把握することができなかった。図表1と図表2より、バブルの時期以前からバブル崩壊までの適格退職年金制度と厚生年金基金制度への積立額はともに増加傾向にある。バブルの時期は年金資産の運用収益率が高いため、外部積立機関への年金積立額は増加する。しかし、図表3で運用収益率がバブル崩壊後にバブルの時期以前より低い傾向にあった。このような場合、当初予定していた運用収益を得るのは困難となる。「将来の年金給付に必要な」年金「資産」の不足は、企業の年金給付コストの増加により、財務状況を悪化させる恐れがあることから、企業年金に係る情報は、投資情報としても企業経営の観点からも極めて重要性が高まっているとの指摘が<sup>48)</sup>あった。「退職給付会計」(1998)では、利害関係者が外部積立機関も含んだ企業の退職給付に関する積立状況を把握することが可能になった。

退職給付債務と年金資産は図表4のように貸借対照表に表示される。

図表4 退職給付に関する貸借対照表表示

1. 年金資産 < 退職給付債務の場合		2. 年金資産 > 退職給付債務の場合	
年金資産	退職給付債務 (未認識債務を除く)	年金資産	退職給付債務 (未認識債務を除く)
貸借対照表 計上額			貸借対照表 計上額

筆者作成

46) 企業会計審議会[1998a] 注3。

47) 企業会計審議会[1998a] 注3。

48) 企業会計審議会[1998c] 二。

図表 4 の 1 の場合、積立不足の状態である。積立不足の場合は負債に「退職給付引当金」として計上する<sup>49)</sup>。反対に、2 の場合には積立超過の状態になっている。積立超過の場合はその超過額を「前払年金費用」として資産に計上する<sup>50)</sup>。ただし、年金資産の実際運用収益が期待運用収益を超過したことによる数理計算上の差異の発生で年金資産が退職給付債務を超過した場合、給付水準の引き下げによる過去勤務債務の発生で年金資産が退職給付債務を超過した場合、その超過額を「資産及び利益として認識してはならない」としている<sup>51)</sup>。この規定は次のような理由が挙げられた<sup>52)</sup>。

1. 年金資産が退職給付債務を超過した場合の超過額を退職給付債務から控除する場合には、当該超過額を実質的に資産処理することになり、外部積立の年金資産を企業の資産として認識することは適当でない
2. 超過額が将来退職給付費用の減少につながるとしても、一般的に年金資産の払戻しには制限があることから、企業への当該超過額の払戻しが行われない限り、これを利益として認識することは適当でない

これは米国の SFAS 第 87 号とは異なる。「退職給付会計」(1998)で問題点 C: 外部積立機関の積立状況が企業の財務諸表に反映されないという問題は改善されたが、積立超過の場合には資産や損益として財務諸表に反映されない場合があるため、完全には解決してないと考えられる。

また、SFAS 第 87 号では ABO が年金資産を超過する場合、未積立 ABO が貸借対照表で表示される<sup>53)</sup>。つまり、ABO が退職給付債務の概念として採用される場合がある。それに対して、日本では SFAS 第 87 号のような無形固定資産の概念の導入が困難であり、国際会計基準で ABO が年金資産を超過する場合に SFAS 第 87 号で行なわれる会計処理が採用されていないことを理由に、ABO を退職給付債務の概念として採用していない<sup>54)</sup>。これも SFAS 第 87 号とは異なる点である。

の各期間の損益の構成要素では、各期間の損益の構成要素は勤務費用、利息費用、期待運用収益、未認識債務(過去勤務債務と数理計算上の差異)の償却額が

49) 企業会計審議会[1998a] 二. 1。

50) 企業会計審議会[1998a] 二. 1。

51) 企業会計審議会[1998a] 注 1。

52) 企業会計審議会[1998a] 四. 4。

53) FASB [1985], pars. 36-38.

54) 企業会計審議会[1998b] (参考)1。

## 日本における退職給付会計の変遷に関する考察

「退職給付費用」に計上される<sup>55)</sup>。勤務費用は従業員が勤務を行ったことにより、「退職給付見込額のうち当期に発生したと認められる額を一定の割引率及び残存勤務期間に基づき割り引いて」算定される<sup>56)</sup>。そして、「退職給付見込額のうち当期までに発生したと認められる額は、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法その他従業員の労働の対価を合理的に反映する方法」に基づいて算定する必要がある、「従業員の労働の対価を合理的に反映する方法」には「全勤務期間における給与総支給額に対する各期の給与額の割合に基づき退職給付見込額の各期の発生額を計算する方法」も含まれる<sup>57)</sup>。つまり、勤務費用の算定には従業員の勤務による発生額を当該期間の費用とする「発生給付原価方式」が原則的に採用されている。また、内部積立の「期末要支給額計上方式」で用いられていた支給倍率に関して、「支給倍率は一定の勤務期間を経て急増することが一般的であり、労働の対価性よりも勤続に対する報償の側面を反映していると考えられるため、支給倍率の増加が各期の労働の対価を合理的に反映しているとは認められる場合を除き、支給倍率を基準とする方法を用いることは適当ではない」としている<sup>58)</sup>。このため、勤務費用の算定は「賃金後払説」に基づいて行われていると考えられる。これより、問題点 A: 従業員の勤務による各期間の発生額が各期間の費用と対応しない場合があるという問題は「賃金後払説」による退職給付の考え方に一本化され、「発生給付原価方式」が採用されたことにより、改善された。しかし、退職給付債務の算定に将来の昇給部分を含めることに対して批判がある。醍醐聰[2007]によると、将来の昇給部分は発生主義に立脚すれば「将来昇給がある都度発生する債務であり」、会計における構成要素は認識する時制を統一することにより企業の財政状態や経営成績を報告することに意義があるとしている<sup>59)</sup>。そして、退職給付においては貸借対照表で各期末現在の積立状況を報告することに意味があり、ABO が退職給付債務の概念としてふさわしいと主張している<sup>60)</sup>。

日本の「退職給付会計」(1998)における基本的な考え方は引当金の概念に基づく。引当金を財務諸表に計上するための要件として、「発生が当期以前の事象に起因」することが求められている<sup>61)</sup>。これに基づけば、将来の昇給部分に該当す

55) 企業会計審議会[1998a] 三.2。

56) 企業会計審議会[1998a] 三.2(1)。

57) 企業会計審議会[1998a] 二.2(3) 注5。

58) 企業会計審議会[1998c] 四.2(2)。

59) 醍醐聰[2007] 4-11頁。

60) 醍醐聰[2007] 4-11頁。

61) 企業会計原則、注18。

る勤労が各期末時点では行なわれていないと考えられる。そのため、問題点 A: 従業員の勤労による各期間の発生額が各期間の費用と対応しない場合があるという問題については未解決の部分が存在すると考えられる。米国の場合、退職給付債務が財務会計概念書における負債の定義を満たすかどうかの検討が行なわれ、PBO が採用された<sup>62)</sup>。しかし、負債の定義が退職給付債務の算定に将来の昇給部分を考慮すべきかどうかという問題を解決するものではないとの見解を示している<sup>63)</sup>。このように、日本と米国とでアプローチは違うものの、退職給付債務の算定に将来の昇給部分を考慮すべきかどうかという問題は解決されていないと考えられる。

また、「退職給付会計」(1998)以前は外部積立に関しては企業からの拠出額が各期間の費用として計上される現金主義が採用されていた。しかし、「退職給付会計」(1998)は内部積立と外部積立を包括した会計基準である。そのため、内部積立と外部積立のどちらを採用していても、従業員の勤労による発生額である勤務費用が各期間の費用に計上される。このため、問題点 B: 内部積立と外部積立とで費用計上基準が異なるという問題は、発生主義に統一されたことで解決されたと考えられる。

利息費用は各期首の退職給付債務が各期末までの経過による各期間増加部分である<sup>64)</sup>。期待運用収益は外部積立機関の期首年金資産額に「期待運用収益率」を乗じて算定する<sup>65)</sup>。過去勤務債務は「退職給付水準の改訂等に起因して発生した退職給付債務の増加又は減少部分」のことを指す<sup>66)</sup>。数理計算上の差異は「年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異、退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異及び見積数値の変更等により発生した差異」である<sup>67)</sup>。また、数理計算上の差異には「計算基礎に重要な変動が生じない場合には計算基礎を変更しない等計算基礎の決定にあたって合理的な範囲で重要性による判断を認める方法」である「重要性基準」を採用した<sup>68)</sup>。米国の SFAS 第 87号では数理計算上の差異のうち各期首の退職給付債務と年金資産のうち大きい方の 10%を超過した部分のみを損益の認識対象にする「コリドー・アプローチ」を採

62 )FASB [ 1981 ]. FASB [ 2010 ], par. B22.

63 )FASB [ 1985 ], par. 143.

64 )企業会計審議会[ 1998a ] 一 . 4 .

65 )企業会計審議会[ 1998a ] 三 . 2 ( 3 ) .

66 )企業会計審議会[ 1998a ] 一 . 5 .

67 )企業会計審議会[ 1998a ] 一 . 6 .

68 )企業会計審議会[ 1998c ] 四 . 3 .



## 日本における退職給付会計の変遷に関する考察

用している<sup>69)</sup>。日本の「退職給付会計」(1998)では、「退職給付債務が長期的な見積計算であることから」重要性基準を採用し、「重要性基準」に加えて「コリドー・アプローチ」を採用すると「許容範囲の幅が極めて大きくなる」ことを理由に「コリドー・アプローチ」を採用しなかった<sup>70)</sup>。

これらの損益の構成要素により、「退職給付費用」は次のように算定される。

### ● 退職給付費用の計上

(借方) 退職給付費用    × ×    (貸方) 退職給付引当金    × ×

退職給付費用 = 勤務費用 + 利息費用 - 期待運用収益 ± 過去勤務債務償却額  
± 数理計算上の差異償却額

の注記事項の充実化では、「退職給付会計」(1998)により次のような項目が財務諸表の注記事項として開示された<sup>71)</sup>。

### ● 退職給付会計の財務諸表項目に関する注記事項

- ▶ 企業が採用している退職給付制度
- ▶ 退職給付債務等の内容

#### 1. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務、年金資産、前払年金費用、退職給付引当金

未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異

その他(会計基準変更時差異の未処理額)

#### 2. 退職給付費用の内訳

勤務費用、利息費用、期待運用収益、過去勤務債務の費用処理額

数理計算上の差異の費用処理額

その他(会計基準変更時差異の費用処理額、臨時に支払った割増退職金等)

#### 3. 退職給付債務等の計算基礎

割引率、期待運用収益率、退職給付見込額の期間配分方法

過去勤務債務の処理年数、数理計算上の差異の処理年数

その他(会計基準変更時差異の処理年数、実際運用収益等)

「退職給付会計」(1998)では外部積立機関を含めた企業の退職給付に関する積

---

69 )FASB [ 1985 ], par. 32.

70 )企業会計審議会[ 1998 c ] 四 . 3 .

71 )企業会計審議会[ 1998 a ] 六 .



立状況を利害関係者に報告できるようになった。「退職給付債務等の内容」の1は退職給付に関する財政状態を、2は退職給付に関する経営成績を開示している。1と2は財務諸表の本体への反映に関わってくる。そして3は1と2を算定するために用いた計算基礎に関する開示が行われている。1から3が注記で開示されることで、企業がどのような方法で退職給付に関する各構成要素を算定しているかを利害関係者に報告できるようになったと考えられる。

#### 4. 確定給付企業年金制度設立による影響

##### (1) 確定給付企業年金制度の特徴

2002年に確定給付企業年金制度が設立され、2002年4月1日から確定給付企業年金法が施行された。確定給付企業年金制度は統一的な退職給付制度を整備し、従業員の受給権保護を図ることを目的として設立された<sup>72)</sup>。確定給付企業年金制度設立後は、新たな適格退職年金制度の設立は認めず、既存の適格退職年金制度を10年間で他の企業年金制度へ移行、厚生年金基金制度の見直し、の2点が図られた<sup>73)</sup>。確定給付企業年金制度の形態として「規約型」と「基金型」の2つに区分される。「規約型」は「労使が合意した年金規約に基づき、企業と信託会社・生命保険会社等が契約を結び、外部積立機関が年金資産の管理・運用と年金給付を行なう<sup>74)</sup>。このため、「規約型」による退職給付制度の仕組みは以前の適格退職年金制度と同様だと考えられる。「基金型」は企業とは「別の法人格を持った基金を設立」し、その基金により年金資産を管理・運用と年金給付が行なわれる<sup>75)</sup>。しかし、「基金型」は代行を行なわないのが厚生年金基金制度とは異なる<sup>76)</sup>。バブル崩壊後、年金資産の運用環境が悪化したことで、代行部分で運用収益を得るのが難しくなった<sup>77)</sup>。このため、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行する場合、代行返上が認められた。

2000年代の企業年金積立額を企業年金制度別に比較すると図表5のとおりである。

---

72) 厚生労働省[ 2001b ]

73) 厚生労働省[ 2001b ]

74) 厚生労働省[ 2001b ] . 1。

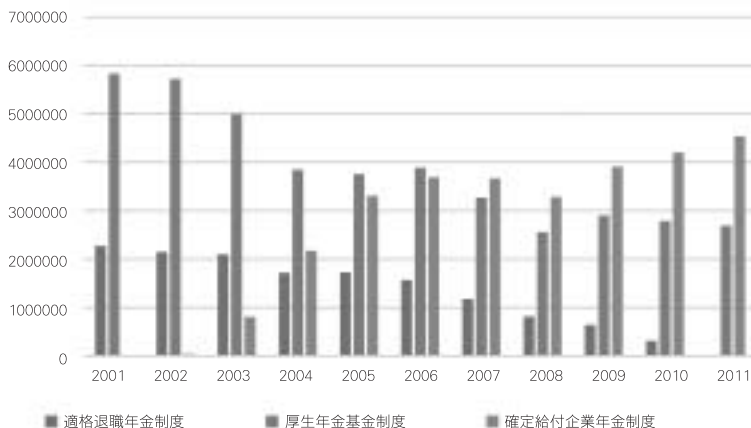
75) 厚生労働省[ 2001b ] . 1。

76) 厚生労働省[ 2001b ] . 1。

77) 日本経済新聞[ 2002 ]

## 日本における退職給付会計の変遷に関する考察

図表5 2000年代の企業年金積立額(単位:億円)<sup>78,79)</sup>



以下のデータを参考に作成

社団法人 生命保険協会[ 2002-2008 ], [ 2009b ], [ 2010-2012 ]

### (2) 企業年金制度の環境変化に対する「退職給付会計」(1998)の一部改正 (2005)

2005年3月16日に企業会計基準委員会( Accounting Standards Board of Japan、以下 ASBJ )は企業会計基準第3号「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(以下、一部改正(2005))を公表した。一部改正(2005)では「退職給付会計」(1998)における年金資産が退職給付債務を超過した場合の取扱いを変更した。「退職給付会計」(1998)の注1では、年金資産の実際運用収益が期待運用収益を超過したことによる数理計算上の差異の発生で年金資産が退職給付債務を超過した場合、給付水準の引き下げによる過去勤務債務の発生で年金資産が退職給付債務を超過した場合、その超過額を「資産及び利益として認識してはなら

78) 左から適格退職年金制度、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度の順である。

79) 2012年、厚生年金基金制度に関する外部積立資産を取り扱う AIJ 投資顧問による年金資産消失問題が明らかとなった。このような問題を引き起こさないために、財政が悪化した基金は解散を促される法律が制定された(日本経済新聞社[ 2014 ])。これにより、9割の厚生年金基金制度の解散が決まり、他の企業年金制度へ移行する必要がある(日本経済新聞社[ 2015 ])。そのため、統一的な退職給付制度である確定給付企業年金制度へ移行する企業は今後も増加すると考えられる。また、現代の企業年金制度において年金資産の運用と運用リスクを確定給付企業年金制度の場合は企業が負担し、確定拠出年金制度の場合は従業員が負担する必要がある。厚生労働省は運用と運用リスクの負担を労使で分担する企業年金制度の導入も検討されている(毎日新聞社[ 2015 ])。

ない」と規定されていた<sup>80)</sup>。しかしその後、次のような環境の変化があった<sup>81)</sup>。

1. 厚生年金基金の代行部分を含む積立不足を解消するために、退職給付信託に多額の拠出が行われたが、その後、厚生年金基金の代行返上が可能になった
2. 厚生年金基金(確定給付企業年金を含む。)における掛金の減額等の制限緩和

このような退職給付を巡る環境の変化に対応して、一部改正(2005)では「退職給付会計」(1998)の注1を削除した。これにより、「退職給付会計」(1998)の注1に該当する場合にも各期間の損益に計上されるようになった。そのため、問題点C: 外部積立機関の積立状況が企業の財務諸表に反映されないこと、について残されていた問題も解決されたと考えられる。

### (3) 確定給付企業年金制度における受給権保護の状況

確定給付企業年金法では従業員の受給権保護の措置として積立義務、受託者責任、情報開示について規定されている<sup>82)</sup>。しかし、米国のエリサ法(The Employee Retirement Income Security Act、以下、ERISA)<sup>83)</sup>のような具体的な受給権付与の方法は定められていない。上野雄史[2008]では、退職一時金制度や適格退職年金制度、厚生年金基金制度において従業員の退職時に受給権が付与され、確定給付企業年金制度も同様に従業員の退職時に付与されると考えている<sup>84)</sup>。また、確定給付企業年金制度において、VBOと受給権未確定部分は労使の合意の下で一定の要件を満たせば減額が認められる<sup>85)</sup>。これは米国とは異なる。米国ではERISAにより企業の都合で従業員の勤労により発生した給付を減額することが認められていない<sup>86)</sup>。これより、米国ではVBOに受給権未確定部分を加えたABOが保護されていると考えられる。このため、日本の確定企業年金法では従業員の受給権を保護するに至っていないと考えられる。企業会計審議

80) 企業会計審議会[1998a]、注1。

81) 企業会計基準委員会[2005]、第12項。

82) 厚生労働省[2001b]、2。

83) U. S. Department of Labor.

84) 上野雄史[2008]、85-94頁。

85) 厚生労働省[2001c]、第五、六条。

86) ERISA in the United States Code [2012], ERISA204, par. (g).

## 日本における退職給付会計の変遷に関する考察

会は「退職給付会計」(1998)で退職給付の考え方を「賃金後払説」に限定していた。しかし、確定給付企業年金法で労使の合意による減額が認められているため、従業員の権利として確立しているとは断定できない。そのため、現代の日本において、退職給付の考え方は「賃金後払説」のみではなく、「功労報償説」と「生活保障説」も併存していると考えられる。

### 5. EU の同等性評価に対する「退職給付会計」(1998)の一部改正

#### (1) 一部改正(2008)公表の背景

ASBJ は 2008 年 7 月 31 日に企業会計基準第 19 号「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(以下、一部改正(2008))を公表した。

欧州連合(European Union、以下 EU)では、EU の国際会計基準と EU 以外の会計基準との相違点に焦点を当て、「投資家が第3国の会計基準に従った財務諸表に基づき、IAS に従った財務諸表に基づく場合と類似した投資判断が可能」という意味での同等性を備えているかを検討した<sup>87)</sup>。そして、2005 年 7 月の「技術提言」で日本における退職給付債務を算定する際に使用する割引率の取り扱いが国際会計基準との相違点として欧州証券規制当局委員会(CESR)により指摘された<sup>88)</sup>。

また、2000 年以降、国際会計基準審議会(International Accounting Standards Board、以下 IASB)と FASB はそれぞれの退職給付に関する会計基準を見直し、コンバージェンスに関するプロジェクトを立ち上げた。それに加えて、2007 年に ASBJ は IASB との「東京合意」で会計基準のコンバージェンスの加速化に向けた取組みに合意し、退職給付に関する会計基準を含め将来的に IASB で開発される予定の会計基準については、その検討の段階から緊密に作業を行うことを表明した。<sup>89)</sup>

このような影響を受け、日本の「退職給付会計」(1998)における割引率の取り扱いを変更する必要があった。

#### (2) 割引率の取り扱いの変更

一部改正(2008)では退職給付債務を算定する際に使用する割引率の取り扱いが変更された。「退職給付会計」(1998)では割引率を「一定期間の債券の利回り

---

87)財団法人 財務会計基準機構編[2005] 12 頁。

88)企業会計基準委員会[2008] 第 8 項。

89)企業会計基準委員会[2008] 第 8 項。

の変動を考慮して決定することができる」<sup>90)</sup>とされていた。「退職給付会計」(1998)で規定されている一定期間とは「過去5年間の債券の利回りの平均値」<sup>91)</sup>のことを指す。これは、「期末における利回りを基礎とすることを原則的な考え方としながらも、相当長期間にわたって割り引かれる性質を持つ退職給付債務に関して、期末一時点の市場利回りで割り引くことが必ずしも適切とはいえない場合があることが考慮されていたもの」と考えられていた<sup>92)</sup>。しかし、ASBJは「国際的な会計基準とのコンバージェンスを推進する観点も踏まえ、「一定期間の利回りの変動を考慮して決定される割引率が期末における市場利回りを基礎として決定される割引率よりも信頼性があると合理的に説明することは通常困難である」という見解を示した<sup>93)</sup>。そのため、一部改正(2008)で割引率は「期末における長期の国債、政府機関債及び優良社債の利回り」<sup>94)</sup>へ変更された。これにより退職給付債務の算定が以前よりも明確になった。

### (3) 重要性基準と「コリドー・アプローチ」に関する検討

一部改正(2008)では割引率の取扱いに関する変更との関連で、重要性基準と「コリドー・アプローチ」についても検討された。割引率の取扱いに関する変更に伴い、「コリドー・アプローチ」を導入しなければ日本の退職給付会計はIASBやFASBよりも金利の変動による影響を受けやすい会計基準になるのではないかという意見があった<sup>95)</sup>。しかし、ASBJは当時IASBで「コリドー・アプローチ」を含む遅延認識の廃止が議論されていることを考慮して、一部改正(2008)の検討対象には含まれなかった<sup>96)</sup>。また、重要性基準を残すことは「必ずしも退職給付債務を期末における割引率に基づき計算することにはならず国際的な会計基準と異なることとなるため、むしろこの取扱いこそ見直す必要がある」という意見もあった<sup>97)</sup>。しかし、ASBJは次のような理由で重要性基準を見直さないことにした<sup>98)</sup>。

#### 1. 一部改正(2008)が期末における利回りを基礎とする考え方をより重視す

90) 企業会計審議会[1998a] 注6。

91) 企業会計基準委員会[2008] 第11項。

92) 企業会計基準委員会[2008] 第10項。

93) 企業会計基準委員会[2008] 第11項。

94) 企業会計基準委員会[2008] 第2項。

95) 企業会計基準委員会[2008] 第14項。

96) 企業会計基準委員会[2008] 第15項。

97) 企業会計基準委員会[2008] 第14項。

98) 企業会計基準委員会[2008] 第16項。

## 日本における退職給付会計の変遷に関する考察

るものであるとしても、「退職給付債務が長期的な見積計算であることから、このような重要性による判断を認めることが適切と考えられる」<sup>99)</sup>として重要性基準を採用している現行の考え方が必ずしも否定されるものではない

2. 数理計算上の差異の取扱いとして、「コリドー・アプローチ」と比較して重要性基準が採用された経緯を考慮すると、「コリドー・アプローチ」の導入の議論と切り離して重要性基準の廃止だけを議論することは適当ではない

## ・「退職給付会計」(2012)におけるコンバージェンス

### 1. 「退職給付会計」(2012)公表の背景

ASBJはIASBとの「東京合意」公表後、2009年に退職給付に関する会計基準の見直しに役立つことを目的として「退職給付会計の見直しに関する論点の整理」を公表した。そして、ASBJはこの論点整理に寄せられたコメントを分析した結果、退職給付に関する会計基準を2つのステップに分け、ステップ1で次の論点を取り扱うことにした。<sup>100)</sup>

1. 未認識債務の会計処理方法の見直し
2. 退職給付債務と勤務費用の計算方法の見直し
3. 開示の拡充

2つのステップに分けて退職給付の会計を見直すことに対しては不支持の意見もあった。しかし、ASBJは次のような観点から、2012年5月17日に企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(以下、「退職給付会計」(2012))を公表した。<sup>101)</sup>

1. 貸借対照表が積立状況を示すようになることや注記事項を拡充することで財務諸表利用者の理解可能性を高め、透明性の向上による財務報告の改善を早期に図れる
2. 貸借対照表上の取り扱いがIASBにおける退職給付会計の見直しと整合的で、退職給付債務と勤務費用の算定方法の見直しと合わせてコンバージェンスを図れる

---

99) 企業会計審議会[1998c] 四.3。

100) 企業会計基準委員会[2012] 第47-48項。

101) 企業会計基準委員会[2012] 第49項。

## 2. 「退職給付会計」(2012)における会計処理

「退職給付会計」(2012)は「退職給付会計」(1998)と比較して「給付算定式基準」の採用、ベースアップがPBOに含まれたこと、未認識債務を財務諸表に反映したこと、の3点を改正した。この3点について取り上げる。

### (1)退職給付見込額期間帰属方法の追加

改正点の「給付算定式基準」の採用では、退職給付見込額の各期間発生額に関わってくる。「退職給付会計」(1998)では全勤務期間で按分する「期間定額基準」により退職給付見込額の各期間発生額を算定していた<sup>102)</sup>。これに加えて、「退職給付会計」(2012)では従業員への給付を行うために用いた給付算定式による見積額を各期間の退職給付見込額の発生額とする「給付算定式基準」も選択適用できるようになった<sup>103)</sup>。「期間定額基準」の場合は退職給付見込額を従業員の全勤務期間を基に各期間に同額の退職給付見込額が配分されるため、退職給付見込額は一定額ずつ増加する。よって、勤務費用は時間価値を考慮した金額の差額が生じるだけであり、各期間の退職給付に関する勤務費用の差は大きくない。それに対し、「給付算定式基準」の場合には各期間により退職給付見込額が異なる。そのため、各期間の退職給付見込額の発生額が多額である場合は勤務費用が多額になり、反対に退職給付見込額の発生額が少額の場合には勤務費用も少額になる。このような特徴がある「給付算定式基準」が採用された理由は次のとおりである。

#### ● 「給付算定式基準」が採用された理由<sup>104)</sup>

1. 国際会計基準のIAS第19号で「給付算定式基準」が採用されている
2. 米国では、「期間定額基準」が「給付算定式基準」を「一般的な退職給付制度に当てはめた結果」だと考えられている

2は、「期間定額基準」と「給付算定式基準」とでは退職給付見込額の各期間発生額が異なるため、企業の退職給付に関する積立状況に影響を与える。しかし、従業員の全勤務期間で考えた場合、退職給付見込額の総額は等しくなり、「期間定額基準」と「給付算定式基準」とで違いはないと考えられる。

また、「給付算定式基準」を採用するにあたり、「期間定額基準」を廃止すべき

102)企業会計基準委員会[2012a]第19項(1)。

103)企業会計基準委員会[2012a]第19項(2)。

104)企業会計基準委員会[2012a]第58項。



## 日本における退職給付会計の変遷に関する考察

かどうかについても議論が行われていた。「期間定額基準」を廃止すべきとする意見では、「勤続年数の増加に応じた労働サービスの向上を踏まえれば、毎期の費用を定額とする期間定額基準よりも、給付算定式に従って費用が増加するという取扱いの方が実態をより表す」、「給付算定式に従う給付が著しく後加重である場合など、勤務期間を基礎とする費用配分が適当な状況があるとしても、すべての勤務期間について配分する必要はない」が挙げられた<sup>105)</sup>。ASBJは「期間定額基準」を否定する根拠が乏しいこと、国際的な会計基準のキャッシュ・バランス・プランよりも「期間定額基準」は給付算定式が明確に適用されていること、の2点から「期間定額基準」を廃止しなかった<sup>106)</sup>。このように、「期間定額基準」と「給付算定式基準」の2つのうちどちらかを選択適用すると規定されたのである。なお、「退職給付会計」(1998)で各期間の従業員の勤労に対する対価を合理的に反映している場合に認められていた支給倍率基準やポイント基準の選択適用は認められなかった<sup>107)</sup>。

### (2)退職給付債務の範囲の変化

改正点のベースアップをPBOに含めたことは、日本の退職給付会計における将来の昇給部分の範囲の拡大をもたらした。退職給付見込額を算定するための仮定には従業員が勤労を続けることによる給与の将来の昇給部分が含まれている。「退職給付会計」(1998)において、将来の昇給部分は「確実に見込まれる昇給等」と規定されていた<sup>108)</sup>。このため、「退職給付会計」(1998)のPBOにはベースアップが含まれなかった。しかしながら、「退職給付会計」(2012)では

退職給付債務や勤務費用を算定する際の将来の昇給部分に関して「確実なものだけを考慮する場合、割引率等の他の計算基礎との整合性を欠く結果になると考えられる」<sup>109)</sup>、「国際的な会計基準では確実性までは求められていない」の2点を理由に「予想される昇給等」<sup>110)</sup>という規定に変更された。つまり、「退職給付会計」(2012)ではベースアップもPBOに含まれ、将来の昇給部分の範囲が拡大した。ただし、この予想昇給率は、「個別企業における給与規程、平均給与の実態分布及び過去の昇給実績等」により算定されるが、「過去の実績に含まれる異常

105)企業会計基準委員会[2012a]第62項。

106)企業会計基準委員会[2012a]第63項。

107)企業会計基準委員会[2012a]第76項。

108)企業会計審議会[1998a]注3。

109)企業会計基準委員会[2012a]第57項。

110)企業会計基準委員会[2012a]注5。



値(急激な業績拡大に伴う大幅な給与加算額、急激なインフレによる給与テーブルの改訂等に基づく値)」は含まれない<sup>111)</sup>。このように、日本の「退職給付会計」(2012)ではベースアップがPBOに含まれるが、ベースアップの範囲が限定されている点が米国のSFAS第158号や国際会計基準のIAS第19号とは異なる。

また、引当金の概念に基づく、ベースアップに関する勤労は各期末時点では行なわれておらず、「当期以前の事象に起因」して発生するという要件には該当しないと考えられる。そのため、「退職給付会計」(1998)と同様に問題点A:従業員の勤労による各期間の発生額が各期間の費用と対応しない場合があること、は依然として未解決の部分が存在すると考えられる。

### (3) 未認識債務の財務諸表への反映

改正点の未認識債務の財務諸表への反映では、「退職給付会計」(1998)における未認識債務に関する会計処理が改正された。「退職給付会計」(1998)では、過去勤務債務と数理計算上の差異の残高である未認識債務が発生時に財務諸表に反映されなかった。しかし、未認識債務を除いた積立状況を貸借対照表で表示する場合に、積立超過のときに負債(「退職給付引当金」)、積立不足のときに資産(「前払年金費用」)が計上される可能性があり、利害関係者の退職給付に関する積立状況の理解を妨げているのではないかという指摘があった<sup>112)</sup>。そのため、米国や国際会計基準の退職給付会計を参考にした。「退職給付会計」(2012)では、未認識債務の各期間発生額は発生時に貸借対照表で退職給付に係る負債(資産)と退職給付に係る調整額として反映される。そして、未認識債務を償却した時は退職給付に関する積立状況の変動を「その他の包括利益」の組替項目としてリサイクルする。過去勤務債務と数理計算上の差異の未認識残高は償却期間終了時に全額償却される。つまり、「退職給付会計」(2012)では、退職給付債務と年金資産に関する各期間の変動額を全て財務諸表に反映できる。このため、「退職給付会計」(2012)は退職給付の積立状況を「退職給付会計」(1998)よりも適正に把握できると考えられる。

なお、個別財務諸表においては退職給付債務額から年金資産額を控除した金額に未認識債務額を加減し、負債として「退職給付引当金」あるいは資産として「前払年金費用」で表示する。

---

111) 企業会計基準委員会[2012a] 第28項。

112) 企業会計基準委員会[2012a] 第55項。

## ． 結論

本稿は日本における退職給付会計の制度化から現代に至るまでを取り上げた。

時代背景に関しては、「退職積立金及退職手当法」、バブル崩壊、会計基準の国際的なコンバージェンスが退職給付会計に影響を与えた。退職給付の考え方は「功労報償説」と「生活保障説」に加えて、「退職積立金及退職手当法」に基づいて「賃金後払説」の考え方が導入された。その後公表された「退職給与引当金の設定について」では、退職給付の考え方が3つとも示されている。また、「退職給与引当金の設定について」では内部積立に関する積立状況のみが企業の財務諸表に反映され、外部積立は拠出額のみを費用として処理する現金主義が採用されていた。バブル崩壊により多額の積立不足が発生した。これに加え、会計基準の国際的なコンバージェンスも影響して、外部積立機関を含めた積立状況を財務諸表に反映することが重要と考えられ、「退職給付会計」(1998)の公表に至った。「退職給付会計」(1998)からは内部積立と外部積立を包括する形で発生主義が採用されている。さらに、「退職給付会計」(2012)も会計基準の国際的なコンバージェンスの影響を受けて、未認識債務が発生時に財務諸表に反映されるようになった。また、確定給付企業年金法において、日本における従業員の受給権は労使の合意により減額が認められているため、従業員の権利として確立しているとは断定できない。そのため、退職給付の考え方は「賃金後払説」だけではなく、「生活保障説」と「功労報償説」も存在すると考えられる。

会計処理に関して、「退職給付会計」(1998)公表前まで A: 従業員の勤労による各期間の発生額が各期間の費用と対応しない場合があること、B: 内部積立と外部積立とで費用計上基準が異なること、C: 外部積立機関の積立状況が企業の財務諸表に反映されなかったこと、という3点の問題点があった。問題点 B は「退職給付会計」(1998)で、そして問題点 C は一部改正(2005)で解決されたと考えられる。

しかしながら、問題点 A は解決されていない。「退職給付会計」(1998)では退職給付の考え方として「賃金後払説」に一本化され、「発生給付原価方式」が採用されたことにより、改善された。しかし、依然として将来の昇給部分を退職給付債務の算定に考慮すべきかという問題が解決されていないように思われる。退職給付債務を算定するときの将来の昇給部分の範囲は「退職給付会計」(1998)では定期昇給が大部分であったが、「退職給付会計」(2012)ではベースアップも含まれ

るようになった。つまり、「退職給付会計」(2012)では、「退職給付会計」(1998)よりも将来の昇給部分に含まれる範囲が拡大した。米国の SFAS 第 158 号や国際会計基準の IAS 第 19 号でも、将来の昇給部分を退職給付債務に含めるべきかという問題点は理論的には解決されていないとされている。そのため、将来の昇給部分に焦点を当てて、将来の昇給部分を退職給付債務の算定に含めることの理論的根拠を明確にすることが今後の課題として残されていると思われる。

( 筆者は、関西学院大学大学院商学研究科博士課程後期課程 1 年 )

## 日本における退職給付会計の変遷に関する考察

### 参考文献

#### 英語文献

FASB [ 1980 ], *Statement of Financial Accounting Standards No.35 : Accounting and Reporting by Defined Benefit Pension Plans*, FASB.

FASB [ 1981 ], *FASB DISCUSSION MEMORANDUM: an analysis of issues related to Employers ' Accounting for Pensions and Other Postemployment Benefits*, FASB.

FASB [ 1985 ], *Statement of Financial Accounting Standards No.87: Employers ' Accounting for Pensions*, FASB.( 三菱 UFJ 信託銀行 FAS 研究会訳[ 2008a ] 「財務会計基準書第 87号 事業主の年金会計」『SFAS 87, 88, 132( R ) , 158 米国の企業年金会計基準』、白桃書房。)

FASB [ 2010 ], *Statement of Financial Accounting Standards No.158 Employers ' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans an amendment of FASB Statements No.87, 88, 106, and 132( R ) AS AMENDED )* , FASB. ( 三菱 UFJ 信託銀行 FAS 研究会訳[ 2008b ] 「給付建年金およびその他退職後制度に関する事業主の会計」『SFAS 87, 88, 132( R ) , 158 米国の企業年金会計基準』、白桃書房、1-118 頁。)

IASC [ 1998 ], *International Accounting Standard 19( revised 1998 ): Employee Benefits*, IASC.

IASB [ 2011 ], *International Accounting Standard 19 Employee Benefits*, IASB.

U. S. Department of Labor.

( [http://www. do l.gov/dol/topic/health-plans/erisa.htm](http://www.dol.gov/dol/topic/health-plans/erisa.htm) )

#### 日本語文献

浅子和美・篠原総一[ 2011 ] 『入門・日本経済[ 第 4 版 ]』、有斐閣、41-89 頁。

石名坂邦昭[ 1984 ] 「わが国企業年金制度の研究( ) - 各種年金制度の沿革と形態 - 」『駒大経営研究』第 16 巻第 1 号、1-28 頁。

今福愛志[ 1996a ] 「年金会計基準の現状と課題 - 国際的な動向をめぐって」『企業会計』Vol. 48 , No. 1、72-78 頁。

今福愛志[ 1996b ] 「企業年金会計の争点」『企業会計』Vol. 48 , No. 6、18-24 頁。

今福愛志[ 1998 ] 「年金負債の会計制度問題」『會計』第 153 巻第 2 号、44-57 頁。

今福愛志[ 2000 ] 『年金の会計学』、新世社。

今福愛志[ 2001 ]、『労働債務の会計』、白桃書房。

上野雄史[ 2007 ]、「代行返上に関する企業の財政的要因の実証分析」『年報経営分析研究』第 23 号、69-76 頁。

上野雄史[ 2008 ]、『退職給付制度再編における企業行動 会計基準が与えた影響の総合的分析』、中央経済社。

企業会計基準委員会[ 2005 ]、『企業会計基準第 3 号「退職給付に係る会計基準」の一部改正』、企業会計基準委員会、3 月 16 日。

企業会計基準委員会[ 2008 ]、『企業会計基準第 19 号「退職給付に係る会計基準」の一部改正( その 3 )』、企業会計基準委員会、7 月 31 日。

企業会計基準委員会[ 2009 ]、『退職給付会計の見直しに関する論点の整理』、企業会計基準委員会、1 月 22 日。

企業会計基準委員会[ 2012 a ]、『企業会計基準第 26 号 退職給付に関する会計基準』、企業会計基準委員会、5 月 17 日。

企業会計基準委員会[ 2012 b ]、『企業会計基準適用指針第 25 号 退職給付に関する会計基準の適用指針』、企業会計基準委員会、5 月 17 日。

企業会計原則。( <http://www.016.upp.so-net.ne.jp/mile/bookkeeping/> )

企業会計審議会[ 1968 ]、「企業会計上の個別問題に関する意見第二 退職給与引当金の設定について」『企業会計』VOL. 20, NO. 12、88-90 頁

企業会計審議会[ 1998 a ]、『退職給付に係る会計基準』、金融庁、6 月 16 日。

企業会計審議会[ 1998 b ]、『「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」の概要』、金融庁、6 月 16 日。

企業会計審議会[ 1998 c ]、『退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書』、金融庁、6 月 16 日。

企業年金連合会、「年金資産の運用状況」。

( <http://www.pfa.or.jp/activity/tokei/shisanunyo/shisanunyo01.html> )

草島清[ 1968 ]、「審議経緯と「意見」の概要」『企業会計』VOL. 20, NO. 12、62-72 頁。( <http://www.mhlw.go.jp/topics/0102/tp0208-1b.html> )

厚生労働省[ 2001 a ]、「確定給付企業年金法」、厚生労働省、6 月 15 日。

( <http://www.mhlw.go.jp/topics/0102/tp0208-1b.html> )

厚生労働省[ 2001 b ]、「確定給付企業年金法の概要」、厚生労働省、6 月 15 日。

( <http://www.mhlw.go.jp/topics/0102/tp0208-1a.html> )

厚生労働省[ 2001 c ]、「確定給付企業年金法施行規則」、厚生労働省。

( <http://www.mhlw.go.jp/topics/0102/tp0208-1d.html> )

## 日本における退職給付会計の変遷に関する考察

財団法人 財務会計基準機構編[ 2005 ]「EUにおける我が国会計基準の同等性評価について」『季刊会計基準』第 10 号、10-17 頁。

社団法人 生命保険協会[ 1978 ]『生命保険協会 70 年史』、社団法人 生命保険協会、613-625 頁。

社団法人 生命保険協会[ 1991 ]「統計資料」『生命保険協会会報』第七十一巻第一号、vi 頁。

社団法人 生命保険協会[ 1994 ]「統計資料」『生命保険協会会報』1994 年第 2 号・通巻第 240 号、198-199 頁。

社団法人 生命保険協会[ 1995 ]「統計資料」『生命保険協会会報』1995 年第 2 号・通巻第 244 号、102-103 頁。

社団法人 生命保険協会[ 2000 ]「統計資料」『生命保険協会会報』2000 年第 2 号・通巻第 264 号、139-140 頁。

社団法人 生命保険協会[ 2002 ]「その他[ 諸統計 ]」『生命保険協会会報』2001 年度・通巻第 268 号、175 頁。

社団法人 生命保険協会[ 2003 ]「その他[ 諸統計 ]」『生命保険協会会報』2002 年度・通巻第 269 号、188 頁。

社団法人 生命保険協会[ 2004 ]「その他[ 諸統計 ]」『生命保険協会会報』2003 年度・通巻第 270 号、144 頁。

社団法人 生命保険協会[ 2005 ]「その他[ 諸統計 ]」『生命保険協会会報』2004 年度・通巻第 271 号、130 頁。

社団法人 生命保険協会[ 2006 ]「その他[ 諸統計 ]」『生命保険協会会報』2005 年度・通巻第 272 号、123 頁。

社団法人 生命保険協会[ 2007 ]「その他[ 諸統計 ]」『生命保険協会会報』2006 年度・通巻第 273 号、123 頁。

社団法人 生命保険協会[ 2008 ]「その他[ 諸統計 ]」『生命保険協会会報』2007 年度・通巻第 274 号、147 頁。

社団法人 生命保険協会[ 2009 a ]『生命保険協会百年史』、社団法人 生命保険協会、85-86 頁。

社団法人 生命保険協会[ 2009 b ]「その他[ 諸統計 ]」『生命保険協会会報』2008 年度・通巻第 275 号、123 頁。

社団法人 生命保険協会[ 2010 ]「その他[ 諸統計 ]」『生命保険協会会報』2009 年度・通巻第 276 号、143-144 頁。

社団法人 生命保険協会[ 2011 ] 「その他[ 諸統計 ]」『生命保険協会展報』2010年度・通巻第 277号、176-177頁。

社団法人 生命保険協会[ 2012 ] 「その他[ 諸統計 ]」『生命保険協会展報』2011年度・通巻第 278号、189-190頁。

第一生命保険相互会社[ 1981a ] 『企業年金実務シリーズ 企業年金の設計とスライド制』、社会保険広報社、3-7頁。

第一生命保険相互会社[ 1981b ] 『企業年金実務シリーズ 企業年金実務マニュアル 厚生年金基金』、社会保険広報社、1-46頁。

第一生命保険相互会社[ 1981c ] 『企業年金実務シリーズ 企業年金実務マニュアル 適格退職年金』、社会保険広報社、1-93頁。

第一生命保険相互会社[ 1981d ] 『企業年金実務シリーズ 欧米における企業年金』、社会保険広報社、27-101頁。

第一生命保険相互会社[ 1982 ] 『企業年金実務シリーズ 企業年金白書』、社会保険広報社、1-89頁。

醍醐聰[ 2007 ] 「負債の認識をめぐる新動向と認識基準の再構築 - 退職給付債務をめぐる PBO vs ABO 論争を題材として」『企業会計』Vol.59 No.10、4-11頁。

中央監査法人・ニッセイ基礎研究所[ 1999 ] 『企業年金の会計と税務』、日本経済新聞社。

中村繼男[ 1936 ] 『退職積立金及退職手當法解説 解説』、税務懇話會。

日本経済新聞社[ 1996 ] 「首相、金融改革を指示 日本版ビッグバン 2001年までの実現要請」日本経済新聞朝刊、11月12日。

日本経済新聞[ 2002 ] 「厚年基金代行返上の波紋 上 企業、負担軽減へ走る」日本経済新聞朝刊、5月17日。

日本経済新聞社[ 2014 ] 「年金改革の衝撃 中 展望みえず撤退、損切り」日本経済新聞朝刊、4月11日。

日本経済新聞社[ 2015 ] 「厚年基金解散の受け皿提案 第一生命、労組と連携 中小を支援」日本経済新聞朝刊、8月3日。

橋本尚・山田義隆[ 2015 ] 『IFRS 会計学基本テキスト( 第4版 )』、中央経済社。

平田富太郎[ 1956 ] 『退職金と年金』、労務研究所、13-41頁。

毎日新聞社[ 2015 ] 「企業年金労使分担 厚生労働省検討 運用リスク新制度」毎日新聞朝刊、8月30日。

右谷亮二[ 1993 ] 『企業年金の歴史 失敗の軌跡』、企業年金会計研究所、211-286頁。

## 日本における退職給付会計の変遷に関する考察

三輪登信[ 2012 ] 「個別と連結における取扱い等に要注意 新退職給付会計基準の実務上のポイント」『旬刊経理情報』No.1316、10-17頁。

村田治[ 2012 ] 『現代日本の景気循環』、日本評論社、218-235頁。

山下勝治[ 1955 ] 『會計學の一般理論』、千倉書房。

労働省労働基準局賃金時間部編[ 2000 ] 『退職金制度の現状と課題』、労務行政研究所。